

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年8月11日

【四半期会計期間】 第85期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

【会社名】 株式会社シンニッタン

【英訳名】 SNT CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 橋本 諭

【本店の所在の場所】 茨城県高萩市上手綱3333番地3

【電話番号】 0293(23)5311(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部原価課長 矢渡 作美

【最寄りの連絡場所】 神奈川県川崎市川崎区貝塚1丁目13番1号

【電話番号】 044(200)7811(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 小林 謙治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第84期 第1四半期 連結累計期間	第85期 第1四半期 連結累計期間	第84期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	4,596,054	4,966,692	20,115,682
経常利益 (千円)	678,079	517,861	2,152,511
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	408,167	304,160	1,386,318
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	535,564	537,543	2,999,411
純資産額 (千円)	26,417,189	29,048,330	28,880,946
総資産額 (千円)	33,681,591	37,088,538	37,099,916
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	15.62	11.64	53.07
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	78.1	77.9	77.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	810,806	61,666	3,233,693
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	165,582	335,282	1,290,761
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	329,102	5,358	316,092
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	9,313,572	10,703,225	10,952,051

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税等は含まれていない。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としている。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はない。

また、主要な関係会社についても異動はない。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

なお、重要事象等は存在していない。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、好調な企業収益を背景に設備投資の増加基調は続き、また、個人消費も雇用環境の改善により持ち直しの兆しがみえた。一方、わが国をとりまく世界経済は、米国や欧州の一部の地域では堅調に推移したが、中国ならびにその他の新興国経済の経済成長鈍化・ギリシャ債権問題等、先行きの不透明な状況が続いた。

このような状況下、当社とその連結企業（以下「当社グループ」という。）の当第1四半期連結累計期間の売上高は、前第1四半期に比べ円安・タイパーツ高が進んだこともあり前年同四半期比8.1%増加の49億66百万円を計上した。一方、利益面は、減価償却費の増加・作業くず売却益の減少等の売上原価上昇要因もあったが、粗利益は前年同四半期比10百万円増加（粗利益率は低下）、営業利益は販売費の増加により前年同四半期比3.0%減少の3億93百万円となった。経常利益は、受取配当金の減少により前年同四半期比23.6%減少の5億17百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期比1億4百万円減少の3億4百万円となった。

セグメントの業績は、次のとおりである。

当社グループの主要事業である鍛造事業は、鍛造品の主要マーケットである国内の自動車産業においては、円安による国内生産へのシフトが一部で見られたが、海外生産の拡大による現地調達進展は続いており、国内生産は伸び悩んだ。また、当社主力の大型部品の引き合いは依然として強くない状況が続いたが、一部設備投資の回復や景気の好転により比較的底堅く推移した。一方、海外子会社の市場であるタイ国の自動車産業においては、政治の混迷や同国の景気減速で停滞感が顕著となっており、当社鍛造品も減少傾向にある。

建設機械産業においては、引き続き資源価格の低迷により鉱山機械の生産が低迷したことから関連する鍛造部品の生産は停滞した。

以上から、売上高は前年同四半期比1億86百万円増加の37億69百万円、営業利益は前年同四半期比27百万円減少の2億83百万円となった。

仮設機材の販売・リースを行う建機事業は、首都圏での再開発事業や社会インフラの改修整備等から、全体として、前年同四半期と同程度の仮設機材への需要はあるが、需要の強さは一時より後退した。このような状況下、新しい仮設機材の生産・販売も開始し、売上高は前年同四半期比62百万円増加の8億53百万円、営業利益は前年同四半期比9百万円増加の1億52百万円となった。

金属製パレットの製造販売を中心とした物流事業は、主要顧客である自動車会社においては引続き海外生産の進行等の影響を受けているが、新規取引先獲得等の営業努力もあり、売上高は前年同四半期比1億36百万円増加の3億13百万円、営業利益は28百万円となった。

不動産事業の売上高は、主要ビルのテナントの退去とその後の改修計画着手で新規募集を控えたこともあり、前年同四半期に比べ14百万円減少の29百万円となった。

## (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ11百万円減少し、370億88百万円となった。主な増減は、流動資産では、現金及び預金が2億48百万円減少、流動資産合計は前連結会計年度末に比べ2億74百万円減少し、203億70百万円となった。また、固定資産では、株価の上昇により投資その他の資産が2億17百万円増加、固定資産合計は前連結会計年度末に比べ2億63百万円増加し、167億18百万円となった。

一方、流動負債では、支払手形及び買掛金が5億92百万円、電子記録債務が81百万円減少し、一方、短期借入金が3億69百万円増加し、流動負債合計は前連結会計年度末に比べ2億44百万円減少し、67億1百万円となった。また、固定負債では、有価証券の時価上昇等により繰延税金負債が68百万円増加、固定負債合計は前連結会計年度末に比べ65百万円増加し、13億38百万円となった。

純資産は、資本剰余金2億25百万円減少、利益剰余金が7億99百万円減少、自己株式が9億62百万円増加、その他有価証券評価差額金が1億46百万円増加、為替換算調整勘定が81百万円増加し、純資産合計は前連結会計年度末に比べ1億67百万円増加し、290億48百万円となった。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前年同四半期末より13億89百万円増加し、107億3百万円となった。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における営業活動による資金の増減は、前年同四半期に比べ7億49百万円減少し、61百万円の増加となった。これは主に、税金等調整前四半期純利益5億17百万円計上ならびに減価償却を3億19百万円実施したが、一方売上債権の増加(キャッシュ・フロー上は減少)・仕入債務の減少等により9億1百万円減少によるものである。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における投資活動による資金の増減は、前年同四半期に比べ1億69百万円減少し、3億35百万円の減少となった。これは主に有形固定資産の取得によるものである。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における財務活動による資金の増減は、前年同四半期に比べ3億23百万円増加し、5百万円の減少となった。これは配当金を3億65百万円支払ったが、一方短期借入金3億69百万円増加によるものである。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	115,000,000
計	115,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	27,500,000	27,500,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株である。
計	27,500,000	27,500,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年6月1日 (注)	1,498,691	27,500,000		7,256,723		6,642,283

(注) 自己株式の消却による減少である。

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,875,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,106,400	261,064	
単元未満株式	普通株式 16,791		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	28,998,691		
総株主の議決権		261,064	

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしている。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社シンニッタン	茨城県高萩市上手綱3333 番地3	2,875,500		2,875,500	9.91
計		2,875,500		2,875,500	9.91

2 【役員の状況】

該当事項はない。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成している。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人大手門会計事務所により四半期レビューを受けている。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,952,051	10,703,225
受取手形及び売掛金	4,085,440	4,253,717
電子記録債権	534,277	593,629
有価証券	204,165	204,176
製品	1,862,777	1,853,461
半製品	143,202	128,888
仕掛品	866,335	934,029
原材料及び貯蔵品	1,007,000	734,355
その他	995,721	965,283
貸倒引当金	5,951	360
流動資産合計	20,645,019	20,370,406
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,491,795	4,494,656
その他(純額)	6,093,596	6,136,697
有形固定資産合計	10,585,391	10,631,354
無形固定資産	18,928	18,928
投資その他の資産		
投資有価証券	4,807,500	5,022,756
その他	3,217,733	3,219,750
貸倒引当金	2,174,658	2,174,658
投資その他の資産合計	5,850,575	6,067,848
固定資産合計	16,454,896	16,718,131
資産合計	37,099,916	37,088,538

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,076,881	3,484,121
電子記録債務	1,042,444	961,262
短期借入金	976,800	1,345,800
未払法人税等	232,629	266,517
賞与引当金	107,601	186,229
その他	510,136	458,023
流動負債合計	6,946,494	6,701,954
固定負債		
長期借入金	21,300	17,100
役員退職慰労引当金	116,492	119,498
退職給付に係る負債	444,373	438,818
その他	690,310	762,835
固定負債合計	1,272,475	1,338,252
負債合計	8,218,970	8,040,207
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,256,723	7,256,723
資本剰余金	6,872,872	6,647,746
利益剰余金	14,165,685	13,366,558
自己株式	1,847,124	884,482
株主資本合計	26,448,155	26,386,546
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,607,403	1,753,460
為替換算調整勘定	675,300	756,354
その他の包括利益累計額合計	2,282,703	2,509,814
非支配株主持分	150,086	151,970
純資産合計	28,880,946	29,048,330
負債純資産合計	37,099,916	37,088,538

## (2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	4,596,054	4,966,692
売上原価	3,923,252	4,283,784
売上総利益	672,801	682,908
販売費及び一般管理費		
従業員給料	63,002	75,127
運賃	59,447	62,113
その他	144,594	152,241
販売費及び一般管理費合計	267,045	289,482
営業利益	405,756	393,426
営業外収益		
受取利息	5,781	7,802
受取配当金	262,864	89,083
その他	27,661	32,622
営業外収益合計	296,306	129,507
営業外費用		
支払利息	2,107	1,983
退職給付費用	17,364	-
金型廃棄損	3,143	2,739
その他	1,368	348
営業外費用合計	23,983	5,072
経常利益	678,079	517,861
特別利益		
受取保険金	4,988	-
特別利益合計	4,988	-
税金等調整前四半期純利益	683,068	517,861
法人税、住民税及び事業税	270,059	211,476
法人税等調整額	620	2,402
法人税等合計	270,680	209,074
四半期純利益	412,387	308,787
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	408,167	304,160
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,220	4,627

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
<b>その他の包括利益</b>		
其他有価証券評価差額金	212,631	146,057
為替換算調整勘定	100,676	82,698
退職給付に係る調整額	11,222	-
その他の包括利益合計	123,177	228,755
四半期包括利益	535,564	537,543
<b>(内訳)</b>		
親会社株主に係る四半期包括利益	533,279	531,271
非支配株主に係る四半期包括利益	2,285	6,272

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	683,068	517,861
減価償却費	264,058	319,793
貸倒引当金の増減額(は減少)	125	5,590
受取利息及び受取配当金	268,645	96,885
支払利息	2,107	1,983
賞与引当金の増減額(は減少)	84,873	78,627
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	14,133	5,554
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,841	3,006
売上債権の増減額(は増加)	74,726	213,888
たな卸資産の増減額(は増加)	72,223	251,991
仕入債務の増減額(は減少)	76,126	687,262
その他	20,843	21,083
小計	876,779	143,000
利息及び配当金の受取額	268,614	96,886
利息の支払額	2,107	1,983
法人税等の支払額	332,480	176,236
営業活動によるキャッシュ・フロー	810,806	61,666
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	204,107	204,176
有価証券の売却による収入	204,080	204,165
有形固定資産の取得による支出	156,384	335,121
投資有価証券の取得による支出	10,448	149
その他	1,276	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	165,582	335,282
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	369,000
長期借入れによる収入	25,000	-
長期借入金の返済による支出	36,000	4,200
配当金の支払額	313,479	365,723
非支配株主への配当金の支払額	4,623	4,388
自己株式の取得による支出	-	46
財務活動によるキャッシュ・フロー	329,102	5,358
現金及び現金同等物に係る換算差額	34,897	30,148
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	281,222	248,825
現金及び現金同等物の期首残高	9,032,349	10,952,051
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 9,313,572	1 10,703,225

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	
(会計方針の変更) 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っている。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っている。	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	
税金費用の計算	法人税等の処理は、法定実効税率をベースとした年間予測税率により計算している。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
現金及び預金	9,313,572千円	10,703,225千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	"	"
現金及び現金同等物	9,313,572千円	10,703,225千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	313,479	12.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はない。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	365,723	14.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はない。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	鍛造事業	建機事業	物流事業	不動産事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	3,583,453	791,826	176,785	43,988	4,596,054
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	3,583,453	791,826	176,785	43,988	4,596,054
セグメント利益	311,081	142,990	3,047	26,792	483,911

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	483,911
全社費用(注)	78,154
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	405,756

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	鍛造事業	建機事業	物流事業	不動産事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	3,769,946	853,844	313,414	29,487	4,966,692
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	3,769,946	853,844	313,414	29,487	4,966,692
セグメント利益	283,145	152,373	28,395	14,165	478,079

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	478,079
全社費用(注)	84,653
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	393,426

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、従来「営業外収益」の「作業くず売却益」は、金額的重要性が増したため、「売上原価」の戻入に変更している。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の表示方法により作成したものを記載している。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	15円62銭	11円64銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	408,167	304,160
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	408,167	304,160
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,123	26,123

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【その他】

該当事項はない。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月10日

株式会社シンニッタン  
取締役会 御中

監査法人大手門会計事務所

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 池 上 健 志 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中 村 尋 人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シンニッタンの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シンニッタン及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。